

# 中核人材育成支援事業について

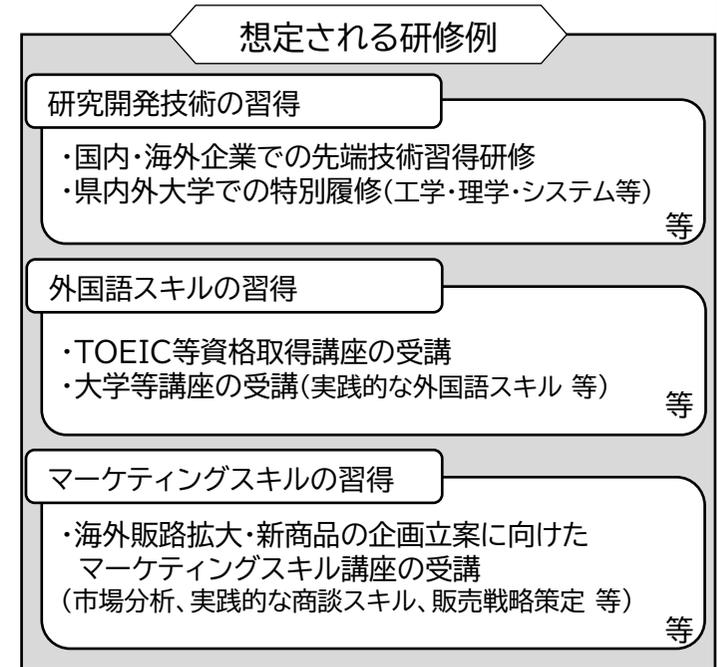
雇用労働政策課

## 1 目的

企業の中核となる人材の育成を図るため、専門知識を学んだ大学卒業者等の育成に主体的に取り組む企業に対して支援する。

## 2 概要

- 事業内容 大学卒業者等を対象に企業が実施する高度な研修や資格取得等に要する経費を助成する。  
※大学卒業者等:大学、大学院、高等専門学校(専攻科)の卒業者で、原則入社後5年以内の35歳未満の者
- 補助対象 県内に事業拠点を有し、製造業、商業・サービス業、情報関連事業、建設業を営む事業者
- 対象経費 ①新事業創出や海外展開、研究開発などに資する研修及び資格取得に要する経費  
②研修等期間中の人件費相当額
- 補助率 3/4
- 限度額 200万円
- 補助期間 採択通知日から令和8年3月中旬



## 3 予算額

|          |          |
|----------|----------|
|          | 10,241千円 |
| 内 訳      |          |
| ・補助金(5件) | 10,000千円 |
| ・需用費、役務費 | 241千円    |



# 外国人材受入サポートセンター事業について

雇用労働政策課

## 1 目的

外国人材受入れに向けた企業からの相談対応等をワンストップで行うサポートセンターを引き続き運営するとともに、市町村との連携による受入環境づくりを促進する。

## 2 概要

### (1) 外国人材受入サポートセンターの運営

8,821千円

「外国人材受入サポートセンター」を運営し、企業からの相談対応や専門家の派遣を行うほか、企業向けの外国人材活用セミナー等を開催する。

- ・設置場所 秋田県教育会館2階（秋田市山王四丁目4番14号）
- ・委託内容 ①専門相談員の配置（1名）  
②対面、電話、メール、オンラインによる相談業務  
③専門相談員・専門家による伴走支援  
④企業向けセミナーの開催  
⑤関係団体向け出前講座の開催  
⑥ウェブサイトによる情報発信

【参考】令和6年度の活動状況（2月末）

|             |      |
|-------------|------|
| ・相談件数（延べ）   | 222件 |
| ・相談企業数      | 47社  |
| ・企業向けセミナー   | 3回   |
| ・出前講座（予定含む） | 21回  |

### (2) 市町村・関係団体向け勉強会の開催

223千円

外国人材の受入環境づくりを進めるための勉強会を開催する。

- ・内容 ①外国人材受入れの現状・課題の分析  
②生活支援や日本語教育などの受入体制づくり  
③地域との共生（地域住民の理解促進、外国人コミュニティづくり等）

### (3) 秋田県外国人材の受入れ・共生に係る連絡協議会の開催

114千円

外国人材の受入れに向けた取組の情報共有等を図るための連絡協議会を開催する。

- ・構成員 県、秋田労働局、市町村、関係団体 等
- ・内容 外国人材受入れに向けた課題や取組等の情報交換 等



外国人材活用セミナー

# キャリアアップ促進事業について

雇用労働政策課

## 1 目的

人材確保や人材投資を促進するため、労働者の学び直しや、女性の非正規雇用者の処遇改善に向けた取組を支援する。

## 2 概要

### (1) 自発的なリスキリングへの支援

2,783千円

高度な資格取得や専門スキルを習得するため、教育訓練を受講し、国の専門実践教育訓練給付金の支給決定を受けた場合に、上乗せして支給する。

【支給対象】 県内の雇用保険加入者等

【支給額】 教育訓練給付金支給決定金額の1/2（上限50千円）

- 【対象講座例】
- ・社会福祉士や看護師、精神保健福祉士等の資格取得を目標とする講座
  - ・専門学校の職業実践専門課程（プログラマーやシステムエンジニア等の専門人材の養成）
  - ・大学院や大学等の課程（専門職大学院、職業実践力育成プログラム等）

### (2) 女性の正規雇用化への支援

4,000千円

非正規雇用で働く若年・中年層の女性を正規雇用へ転換し、国のキャリアアップ助成金（正社員化コース又は障害者正社員化コース）の支給決定を受けた場合に、上乗せして支給する。

【支給対象】 県内事業者

【支給額】 有期雇用→正規雇用 100千円/人  
無期雇用→正規雇用 50千円/人

